

サウジアラビア・インフラマップ

2011年3月

ジェトロ・リヤド事務所

本報告書に関する問い合わせ先：

ジェトロ・リヤド事務所

住所：P. O. Box 94649, Riyadh 11614, Kingdom of Saudi Arabia

TEL：+966-1-219-9155

E-mail：SAR@jetro. go. jp

ジェトロ インフラ・プラントビジネス支援課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5542

E-mail：TNE@jetro. go. jp

【免責条項】

ジェトロは、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、一切の責任を負いません。これは、たとえ、ジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。



本資料に掲載されているプロジェクト情報および企業情報の一部または全部は、中東・北アフリカ地域のビジネス情報ポータルサイトを運営する Zawya 社の承諾の下、同社の”Zawya Project”（プロジェクト情報データベース）および”Zawya Business Development”（企業情報データベース）から引用・翻訳したものです。

概況

(1) サウジアラビアにおけるインフラプロジェクトの現状と方向性

1) サウジアラビアにおける開発投資の現状

サウジアラビアのマクロ経済指標は近年安定的に推移している。ドバイ・ショック後の不況下でも実質 GDP 成長率は 2009 年に 0.6%のプラス成長を維持し、2010 年には 3.8%、2011 年には 4.2%の成長に達すると当地エコノミストは予測している。政府も経済の安定性を重視し、第 9 次 5 カ年計画のスローガンとして「持続可能な発展」を掲げている。

14 歳以下の人口が総人口の 30%以上を占めるといわれる状況下、「持続可能な発展」のためにも、若年層の人材教育・職業訓練による雇用確保が最重要視されている。新 5 カ年計画では予算の 50%以上が同分野に配分されている。

同時に、将来彼ら若年層が安定した生活水準を維持するため、特に住宅建設分野において多額の投資が必要となると見込まれている。このほか、輸送分野、住宅向けのサービス（水の供給や排水処理、電力の供給等）など、数多くの分野において政府主導のインフラプロジェクトが計画されており、各関連機関による検討が進んでいる。

2) サウジアラビアにおけるインフラプロジェクトの方向性

「第 9 次 5 カ年計画（2010 年～2014 年）」（出所：サウジアラビア経済企画省）で当地におけるインフラプロジェクト実施の方向性を確認すると、政府は 5 年間の総額で 1 兆 4,446 億サウジ・リヤル（SR）（約 33 兆円¹）という巨額の支出を見込んでおり、経済資源分野（水・電力インフラを含む）に全体の 16%となる 2,276 億リヤル（約 5 兆円）、運輸・通信分野に全体の 8%となる 1,111 億リヤル（約 2 兆 5,000 億円）、地方自治体・住宅建設分野に全体の 7%となる 1,005 億リヤル（約 2 兆 3,000 億円）を配分している（次ページグラフ参照）。

このうち、住宅建設分野では、政府自ら 2 億 6,600 万㎡の土地を住宅用に供給しており、官民の建設会社により新たに 100 万戸の住宅が建設される予定である。政府は住宅建設の進展により、地方都市の活性化や、都市の再開発（ジッダ市の再開発プロジェクトが進行中）という効果もたらされることを期待している。

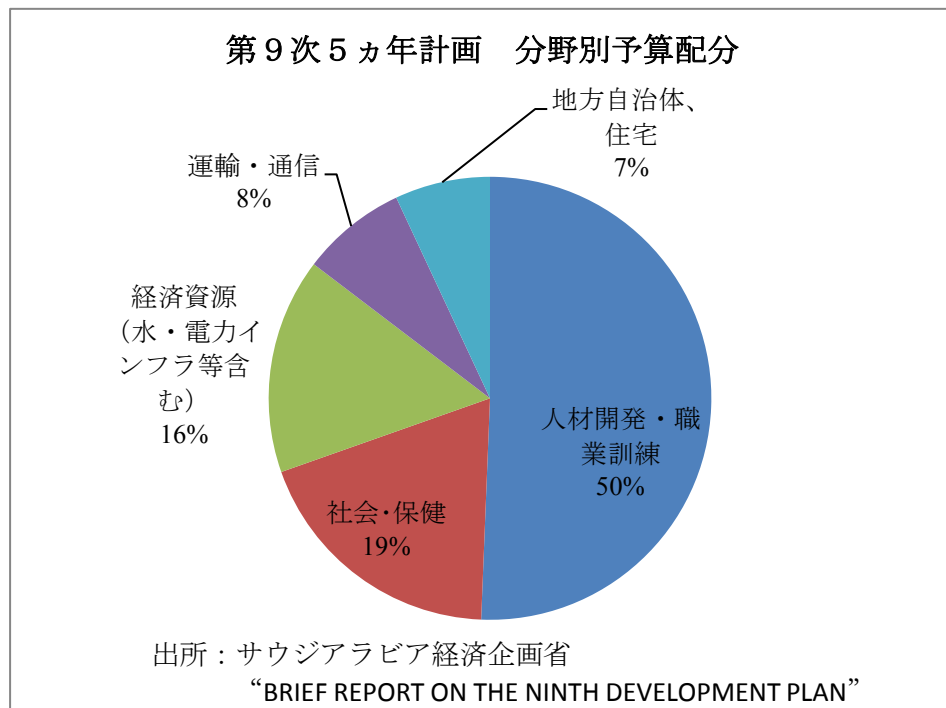
住宅向けのサービス拡大と平行して、水・電力の供給網の整備も積極的に推進する予定である。水については、海水淡水化プラントの設置により 2014 年には淡水供給量を現在の 2 倍（約 20 億㎡）まで増やす計画で、飲料水のパイプライン延長によって新たに 60 万世帯への水道水の供給が可能になるとしている。また、ジッダなどで近年頻発している洪水により明らかになった下水処理網の未整備を見直すべく、同市を中心に下水・排水処理プロジェクトの実施を急いでいる。水・電力省の旗振りのもと、SWCC（サウジアラビア海水淡水化公社:Saline Water Conversion Corporation）や NWC（国営水公社:National Water Company）といった政府系機関が、積極的に上記の水プロジェクトを推進している。

¹ 1 SR=22.57 円（2010 年期末 T T S レート。出所：三菱 U F J リサーチ&コンサルティング）

電力については、地方住宅への電力供給を拡大することにより、新たに地方都市の 130 万人の住民が電力へのアクセスが可能になるとされている。SEC（サウジ電力会社:Saudi Electricity Company）が計画・実施するプロジェクトでは、いずれも非常に高い投資金額が示されており、地方における開発（シュアイバ、ジザーン、クライヤト、クライヤ等）を重視しているという点で注目される。

地方の開発については、MODON（サウジアラビア工業用地公団）や RCYJ（ジュベイル・ヤンブー王立委員会）など工業団地を管轄する政府系機関も、新たにスデイル（リヤドの北部）、ハルジ（リヤドの南部）、ヤンブー（ジッダ、ラービグのさらに北方）、ジザーン（南西部のイエメン国境付近）、ラスアズール（ジュベイルの北方）など地方都市における工業都市開発を推し進めており、これらの地域では団地の開発に付随して水案件、電力案件に関するビジネスチャンスが発生している。

近年最も注目すべき組織は、KACARE（アブドゥッラー国王原子力・再生エネルギー都市機構：King Abdullah City for Atomic and Renewable Energy）であろう。商工業省や KACST（アブドルアジーズ国王科学技術都市機構：King Abudulaziz City for Science and Technology）等から人材を移し、原子力・新エネルギー関連プロジェクトの実施準備を進めているところである。



以上